

令和4年度

第3回

関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会

日 時：令和4年12月26日（月）  
13：30～15：30  
場 所：関東森林管理局ほか  
（各委員の事務室等）

次 第

1 開 会

2 議 事

（1）木材の需給動向について

- ①木材の需給及び価格等の動向
- ②関東森林管理局における国有林材の供給状況
- ③各地域の木材需給動向について

（2）国有林材の供給調整の必要性等について

（3）その他

3 閉 会

令和4年度 第3回 関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 出席者名簿

○委員

(五十音順・敬称略)

所 属 ・ 役 職 名	氏 名
株式会社フジイチ 代表取締役社長	石野 秀一
福島県森林組合連合会 常務理事	遠藤 誠寿
栃木県 林業センター 技幹兼場長補佐(総括)兼研究部長	川上 晴代
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 林業経営・政策研究領域 領域長	久保山 裕史
協和木材株式会社 代表取締役社長	佐川 廣興
東京合板工業組合 業務統括室長	佐々木 祐子
茨城県森林組合連合会 代表理事専務	佐藤 信聡
群馬県森林組合連合会 木材部長	鈴木 克志
栃木県森林組合連合会 木材流通課 課長	福田 成芳

○関東森林管理局

官 職	氏 名
森林整備部長	川浪 亜紀子
資源活用課長	森田 隆浩
企画官(木材需給対策)	畠山 幸樹
上席技術指導官(木材供給担当)	奥村 忠充
供給計画係	濱砂 俊介

(別紙)

令和4年度 第3回 関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1 開催日時・場所

令和4年12月26日(月) 13:30~15:30

関東森林管理局 3階小会議室及び各委員事務室等(書面及びWEB会議)

2 議題

- (1) 各地域の木材需給動向
- (2) 国有林材の供給調整の必要性等

3 検討結果

各地域の木材需給の動向や各委員からの報告等を総合的に勘案した結果、現時点では国有林材の供給調整を行う必要はない。

一方で、川上側の原木の出荷状況は順調に推移しているものの、川中の製材及び合板工場においては減産が始まりつつあることから、今後、丸太価格が弱含む等の状況が予想される。価格下落が続くような状況が見られた場合には、供給調整に備えることが必要であり、国有林においては、各地域の状況を踏まえた的確な供給に取り込むため、引き続き、関係業界等からの情報収集や、状況に応じ供給調整の対応策が打てるよう検討をお願いする。

4 主な情報、意見

- 県内では、9月の台風で中部地方を中心に出材量が半分程度と県産材の流通量が減少したことから、原木価格は下げ止まりし、10月以降は若干上昇に転じたような感じを受けている。地域内の合板メーカーが減産していないことも一因。年明けがピークとなる外材の輸入は、安いものが入ってくるといって非常に危惧しており、今後、価格動向の注視が必要。一方で輸入材が大量にあるために国産材で供給調整するというのは違和感がある。
- 原木価格は横ばいだが、市場によっては、ウッドショック前の価格に戻ってしまったとの話もある。合板工場は製品価格維持のため2割程度減産している状況。今後、住宅着工戸数の減により原木価格は下がり気味になるのではないかと。
- 原木入荷は順調、価格は10月下旬から値上がりし始め、桧中目材は急騰している。県内の製材工場では、輸入材の供給不安や価格高騰から地域ビルダーなどからのスギKD平角の引き合いが増加。県内の新築木造住宅着工戸数は前年同期比で1割減少しているが、県産材を使用する工務店における木材価格の不安定さも要因と考えられる。今後、住宅販売やそれに連動した製材品の荷動きにより、原木の市況がウッドショック前に戻る可能性があるかもしれない。
- 製材工場では生産を控えている一方、山からの供給は多く丸太が豊富な状況であることから、原木は弱含みの動きが継続している。原木価格は高くはないが、製材品の売れ行きが芳しくないことから、原木を買い急いでいない状況。また、港やプレカット工場の倉庫が外材で満杯になっていたが、さらにウッドショックで木材逼迫時期に契約した外材が今頃入荷し、日本国内に外材が溢れかえっている。これらの材は契約価格が高く安売りできずに少しずつ売られており、もう少し在庫の消費が進まないと割安な国産材を売り込もうにも引き取ってもらえない状況。
- 合板工場では製品の荷動きが悪く原木の入荷制限を継続しており、荷あまり感が出ている。生産調整を行っていることから、価格の大きな変動はない。大手のプレカット工場の引き合いは通

常に戻りつつあるというメーカーもあるが、中国産針葉樹合板のJAS認証停止があっても仮需らしいものは感じられず、在庫は増加傾向というところもある。今後について、木材製品の価格が弱いことによる合板価格への影響や、住宅ローン金利上昇の住宅着工への影響、資材高騰、光熱費の値上げ等を心配する声がある。

- 市場への原木入荷は記録的営業であった昨年を上回るペースとなっており、土場が入荷原木で満杯で選木が追いついていない状況。入荷量が多いにもかかわらず販売量、販売額は好調で、共販の落札率も100%近いことから、今後、横ばいで推移すると想定している。ただし、製材工場の在庫が多いことから、年明け以降どうなるかを心配する声もある。
- 原木の入荷量及び販売量は今のところ安定。入荷量は今後も安定の見込みだが、販売量については、販売先の状況によるので若干不透明感がある。価格については、例年だと2月頃からの入荷量増に伴い徐々に落ちる状況にあり、後はそうなるのではないかと考えている。合板用の大径材は工場側の入荷に制限がかかっており、特に杉大径材があまり気味となっている。バイオマス用のチップは不足気味になっている。
- 原木の販売量は前年比で3%増加。桧中目材のみ価格が上昇している。今後、民有林の山土場直送販売が増える見込み。
- 製材側の買い控えがあり原木の売れ行き鈍化も想定されること、住宅着工が減少する中で出材量が前年以上となっていることから、今後、非常に厳しい状況が来るかもしれない、今後の動向に注視が必要。
- 在庫が過剰になる、価格がもっと下落するといった状況になれば、少なくとも生産調整する、というアナウンスには、価格変動を抑制する効果があると考えられる。
- 年度の途中で減産等の話が出たときに、その時点で国有林の生産・販売を調整する、どのような方法があるのか、検討しておくことが必要。
- 外材より割安でも国産材が使ってもらえない、ということについては、KD材やJAS認証材のような品質を担保された材が、外材の代わりに使えるほどの供給能力を持たない、特にJAS機械等級区分製材に対応した工場が少ないことが課題。ハウスメーカーが安価な材の製造を要求してくる中で、製造側の考え方を、高くて売れない材はつくりたくない、から、安価でなくとも品質保証した材をつくる、に変えることが必要。そのほか、国産材の競争力向上には森林認証の活用も考えられるが、国有林材が認証材にならないと認証材がある程度まとまった量で出回る可能性はほとんどないと考えられる。こういったことを含めて、国産材の生産体制を徹底して変えていくことが必要。